

令和8年度東京都予算に係る要望

令和7年11月4日

一般社団法人東京臨海副都心まちづくり協議会

1 一般社団法人東京臨海副都心まちづくり協議会の概要

当協議会は、臨海副都心の永続的な発展に向け、自主的なまちづくり指針、地域振興策の策定及び実施、並びに地域全体、会員相互の調整等の諸課題について、東京都とのパートナーシップの下、共同で対処していくことを目的として平成9年に任意団体として設立され、平成27年に法人化いたしました。

主な活動内容としては、会員相互が広告協定を締結、屋外広告物の自主規制を実施（第三者広告の禁止、壁面広告の制限等）するほか、集客関係事業、環境関係事業、防災・防犯関係事業等の各種事業を展開しています。

2 要望の主旨

臨海副都心地域は、開発開始から30年以上が経過し、まちが概成するなか、観光とビジネス、研究開発・産業創生の拠点として着実に発展してきました。

近年は、海上公園等で多くのイベントが開催されるなど、たくさんの来訪者でにぎわい、コロナ禍以前のような活気を取り戻しつつあります。

また、10月にはトヨタアリーナ東京が開業し、今後もエリア内では多目的ホールや劇場などを備えたテレビ朝日による「東京ドリームパーク」など新たな集客施設が開業する予定であり、より一層のにぎわいが期待されます。こうした周辺環境の変化を契機として、これまで以上に、地域の価値向上と発展を推し進めていくため、地元企業で構成される当協議会では、以下の3点について要望事項を作成いたしました。

ぜひとも東京都の行政の中で実現いただきますようお願いいたします。

3 要望事項

（1）にぎわいのあるまちづくりの推進

臨海副都心地域には、多くの公園緑地や景観の美しい魅力ある水辺空間があり、人々に潤いや憩いの場を提供するとともに、国内外から多くの人が訪れるまちとして着実に発展を続け、観光地としての地位も確立してきました。

しかし、コロナ禍となり、人々の繋がりが分断され、地域の活力は低下を余儀なくされました。

こうした状況下においても、当協議会は、「レインボーライトアップ」や「イルミネーションアイランドお台場」といった取組を通じて、エリアのにぎわい創出に取り組むとともに、東京都に対しては、地域価値の向上と発展のため、にぎわいのあるまちづくりを推進するように例年要望をしてまいりました。

こうした中で、先般、東京都は、当協議会の要望も踏まえ、にぎわい創出の取組として、臨海副都心の新たなランドマークとなる世界最大規模の噴水「ODAIBA ファウンテン（仮称）」をお台場海浜公園に整備することを発表し、現在、整備を進めているところです。

当協議会は、臨海副都心の集客につながる取組として賛同するとともに、魅力的な演出を充実させる工夫により更に多くのにぎわいが創出されることを期待しています。今後、まちのイベントとの連携や、様々な企画とのタイアップ、「ODAIBA ファウンテン（仮称）実行委員会」への積極的な参画など、噴水を活用して地域全体を盛り上げていく所存です。

新たな施設や既存の様々な地域資源、そして新たなランドマークとなる噴水等を活かして、臨海副都心のさらなるプレゼンスの向上と発展につなげていくため、以下を要望します。

- ・ 「ODAIBA ファウンテン（仮称）」の地域の声を踏まえた魅力的な演出の実施及び安全な運用の実現と、進出事業者との連携による、噴水を活用したにぎわいづくりの推進
- ・ イルミネーションなど、まちの魅力を高める進出事業者の様々な取組との連携を進め、臨海副都心ならではの新たな魅力を創出する事業の実施

（2）先端技術を呼び込むまちづくりの推進

臨海副都心には、日本科学未来館や産業技術総合研究所臨海副都心センター、東京都産業技術研究センターなどの研究開発機関が集積し、「研究開発・産業創生のまち」として最先端の科学技術拠点が形成されています。

また、東京都の「スマート東京実施戦略」（令和2年2月策定）において、5Gと先端技術を活用した分野横断的なサービスの都市実装を展開する「スマート東京」先行実施エリアとして、ベイエリアが指定されました。

これを受け、令和3年3月には、東京都と地元企業等から構成される「Digital Innovation City 協議会」（略称：DIC 協議会）が設立され、当協議会も構成メンバーの一員として参画しました。これまで、DIC 協議会では、誰もが安心して移動できる小型モビリティの走行実証や最新のデジタルテクノロジーを活用した新たなエンターテインメントを創出する実証を行っています。

今後もまちの課題を解決するデジタルテクノロジーの実装を進め、スタートアップ企業の集積をさらに促進する取組や、集積を支援する環境の整備を行うことが求められています。

さらに、臨海副都心の価値と魅力を高めていくためには、環境先進地域として官民が一体となって脱炭素化に取り組むとともに、次世代エネルギーを活用した脱炭素化の新たな取組を推進していかなければなりません。

そのため、令和6年9月には、東京都と連携して、「臨海副都心カーボンニュートラル戦略」を策定しました。まち全体のカーボンハーフ・カーボンニュートラル実現にむけては、こうした枠組みを活用して取組を加速することが求められています。

地域資源を活かしながら、まち全体を環境にも配慮した先進的な取組のショーケースとして活用し、知名度向上を図るとともに新たな活力を生み出す取組を加速させ、臨海副都心を最先端技術の社会実装エリアとして確立していくため、以下を要望します。

- ・ スタートアップ企業による先端技術を活用した研究開発、実証プロジェクトへの支援等によるまちのデジタルテクノロジーの実装の促進と、スタートアップの集積に向けた環境整備の実施
- ・ スタートアップ企業等が臨海副都心地域に進出する際の資金的支援
- ・ 進出事業者による脱炭素化の取組支援や、グリーン水素など次世代エネルギーを活用した脱炭素化に向けた取組の推進・PR

（3）まちの回遊性の向上

臨海副都心には、観光から展示会などのビジネスイベントまで幅広い分野の来訪者が訪れます。公園を含む開放的で広大なエリアには、商業施設や集客施設など、来訪者が楽しめるユニークなスポットが数多く点在しています。エンターテインメントやショッピングを楽しみつつ、海辺や公園の散策もできる等、来訪者に楽しんでいただく取組を一層進めるためには、まちの回遊性向上が欠かせません。

こうした中、本年10月には、シンボルプロムナード公園において、官民連携による次世代モビリティの運行が開始しました。この取組はまちの回遊性向上に大いに寄与するとともに、まちの魅力を高める重要な一歩であり、こうした取

組を足掛かりとして、回遊性向上に向けた施策をさらに充実していくことが求められます。

また、東京の新たな海の玄関口として整備された東京国際クルーズターミナルを利用する多くの乗船客・乗員にもまちを楽しんでいただくため、クルーズ船による来訪者への利便性向上策も必要です。

広大なエリアと様々な地域資源を活かしながら、より魅力的なまちづくりを推進していくため、以下を要望します。

- ・ 次世代モビリティサービスの実装による域内交通の充実に向けた施策の推進と、進出事業者等によるにぎわいと回遊性向上に資する取組への支援
- ・ 増加するクルーズ船の発着と連動したまちの回遊性向上など、東京国際クルーズターミナルとの連携による施策の推進

以上